

温室効果ガス削減計画書作成要領

令和6年1月

広島県環境県民局環境政策課

(環境企画グループ)

温室効果ガス削減計画書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

広島県知事様

提出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

広島県生活環境の保全等に関する条例第 100 条第 1 項の規定により、温室効果ガス削減計画書について、次のとおり提出します。

事業所の名称	(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(以下「省エネ法」という。)第 10 条関係「第一種エネルギー管理指定工場等」、同法第 13 条関係「第二種エネルギー管理指定工場等」の名称を記載)		
事業所の所在地	(省エネ法第 10 条関係「第一種エネルギー管理指定工場等」、同法第 13 条関係「第二種エネルギー管理指定工場等」の所在地を記載)		
計画の内容	別紙のとおり		
連絡先	担当部署 〇〇部〇〇課〇〇チーム 担当者氏名 〇〇 〇〇 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (e-mail 〇〇〇@〇〇〇〇.〇〇〇.co.jp)		
※受理年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注 1 計画の内容については、別紙によることとして、規則第 74 条第 1 項に掲げる事項及び対象期間について記載するものであること。
- 2 ※の欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とすること。

【温室効果ガス削減計画書】

1 提出者

設置者又は管理者を記載してください。事業者が法人の場合にあつては、主たる事務所の住所、名称、代表者の氏名を記載してください。

管理者とは、設置者から事業所の管理を委任されている者で、工場長や支社長などが該当します。この場合、工場等の所在地、名称、工場等の代表者の氏名でも構いません。

2 事業所の名称、所在地

省エネ法第10条関係「第一種エネルギー管理指定工場等」又は、同法第13条関係「第二種エネルギー管理指定工場等」の「工場等の名称」、「工場等の所在地」を記載してください。

3 連絡先

担当部署、担当者氏名、電話番号を記載してください。また、併せて電子メールアドレスも記載してください。

〇〇〇〇〇〇〇株式会社〇〇〇〇工場温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社〇〇〇〇工場

(省エネ法第10条関係「第一種エネルギー管理指定工場等」又は同法第13条関係「第二種エネルギー管理指定工場等」の名称を記載)

(2) 事業所の所在地

〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

(省エネ法第10条関係「第一種エネルギー管理指定工場等」又は同法第13条関係「第二種エネルギー管理指定工場等」の所在地を記載)

(3) 業種

〇〇〇〇 〇〇〇〇業

(省エネ法第16条第1項、第28条第1項及び第40条第1項関係 定期報告書 指
定-第1表中の「主たる事業」を記載)

(4) 事業所位置図

別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成25(2013)年度を基準年度とし、令和〇〇(〇〇〇〇)年度から令和〇〇(〇〇〇〇)年度までの〇年間とする。

3 計画の基本的な方向

《記載例》

1 基本的な考え方

当社は、環境の保全を経営の重要課題と位置付け、環境に配慮した事業活動に努め、環境への負荷の低減を推進することにより、持続可能な社会づくりに貢献します。

特に、今日の環境問題の中でも、とりわけ重要視されている地球温暖化防止については、自らの事業活動のみならず、当社の製品を使用する消費者のことも考慮し、温室効果ガスの排出抑制に努めていきます。

2 方針

- 省エネルギー、省資源の推進
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 環境にやさしい製品の提供
- 廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進
- グリーン購入の推進
- 環境保全活動への積極的な参加
- 社員への環境教育の徹底

【事業の概要】

(1) 事業所の名称

温室効果ガス削減計画書（様式第23号）の「事業所の名称」を記載してください。

(2) 事業所の所在地

温室効果ガス削減計画書（様式第23号）の「事業所の所在地」を記載してください。

(3) 業種

省エネ法第16条第1項、第28条第1項及び第40条第1項関係 定期報告書 指定一第1表中の「主たる事業」（日本標準産業分類の細分類の番号（4桁）と業種名）を記載してください。複数の事業を行っている場合は、主たる業種について記載してください。

(4) 事業所位置図

温室効果ガス削減計画書の対象となる事業所の場所が分かるような地図を添付してください。

【計画の期間】

温室効果ガスの削減目標を設定する際の基準年度及び目標年度を明確にし、取組を開始する年度から目標年度までの計画としてください。なお、基準年度はできる限り平成25（2013）年度とし、それが難しい理由がある場合は、任意の年度としてください。

※国の地球温暖化対策計画（平成28年5月策定）及び第3次広島県地球温暖化防止地域計画（令和3年3月策定）では、基準年度及び目標年度を次のとおり設定しています。

- ・基準年度：平成25（2013）年度
- ・目標年度：令和12（2030）年度

このため、温室効果ガス削減計画の作成に当たっては、基準年度はできる限り平成25（2013）年度としてください。

【計画の基本的な方向】

事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制についての基本的な考え方や方針を記載してください。

記載に当たっては、環境報告書やISO14001における環境方針など全般的な環境対策の方針を記載しても構いません。

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度 平成25（2013）年度	直近年度 令和（ ）年度
二酸化炭素	77,200	67,164

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度 平成25（2013）年度	直近年度 令和（ ）年度
二酸化炭素	56,218	52,564

【その他温室効果ガス】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度 平成25（2013）年度	直近年度 令和（ ）年度
メタン	280	262
一酸化二窒素	3,713	3,472
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF ₆ NF ₃)		

【温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）】

- 排出量の算出年度
 - ・ 基準年度、直近年度について、温室効果ガスの種類別に排出量（二酸化炭素に換算した数値）を記載してください。基準年度はできる限り平成25（2013）年度とし、それが難しい理由がある場合は、任意の年度としてください。
 - ・ 基準年度、直近年度について、和暦に加えて、括弧書きで西暦を併記してください。

- 温室効果ガス排出量の算定方法
 - ・ 地球温暖化対策推進法に基づき算定してください。
 - ・ 温室効果ガス排出量の算定に当たっては、環境省等が作成している「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム（EEGS）」を参考にしてください。
 - ※ エネルギー起源二酸化炭素の合計値は、省エネ法第16条第1項、第28条第1項及び第40条第1項関係定期報告書 指定－第10表に記載する二酸化炭素の排出量になります。
 - ※ 非エネルギー起源二酸化炭素及びその他温室効果ガスについて、排出の実態があれば、地球温暖化対策推進法に伴う報告の有無に関わらず記載してください。

- 排出量の事業対象
 - ・ 排出状況の把握は、生産活動及び事務所等における業務活動など全ての活動を対象とします。

- 排出量の算出対象
 - ・ 全ての活動について排出量を把握することが望ましいですが、極めて少量のものや実績の把握が困難なものについては、省略しても構いません。

- 複数の事業所を有する場合等
 - ・ 同一事業者が、県内に第一種・第二種エネルギー管理指定工場等又は指定外の工場を複数有し、連携して地球温暖化防止に取り組む場合には、複数の事業所全体の計画書を作成しても構いません。その際、温室効果ガスの排出状況等については、各工場ごとの数値を併記してください。
 - ・ 全国に事業所を有し、企業全体で排出量及び削減目標を設定している場合は、企業全体の数値を記載しても構いません。その際、県内事業所分（広島市内事業所分を除く）を併記してください。
 - ・ 事業所が隣接県や広島市にまたがって一体的に活動している場合は、隣接県分や広島市分を含めた数値を記載しても構いません。

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量（t-CO₂）、削減率（%）

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成25(2013)年度)	削減目標		目標年度 (令和12(2030)年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂	77,200	29.1	22,440	54,760
非エネルギー起源CO ₂	56,218	15.7	8,829	47,389
メタン	280	15.7	44	236
一酸化二窒素	3,713	15.7	583	3,130
その他 温室効果ガス				
温室効果ガス 実排出量総計	137,411	23.2	31,896	105,515
温室効果ガス みなし排出量	137,411	—	31,896	105,515
目標設定の考え方	エネルギー起源CO ₂ は排出量年2.0%の削減率 その他は排出量年1.0%の削減率 電気は中国電力（株）の実排出係数を使用			

※ 削減率(b) = (c) / (a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：生産量（t）

単位：排出量(t-CO₂)、原単位量(kg等)、削減率(%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成25(2013)年度)			原単位 削減目標	目標年度 (令和12(2030)年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂	77,200	46,301	1.7	35.3	54,760	49,780	1.1
非エネルギー起源CO ₂	56,218	46,301	1.2	20.8	47,389	49,780	0.95
メタン	280	46,301	0.0060	21.7	236	49,780	0.0047
一酸化二窒素	3,713	46,301	0.080	21.3	3,130	49,780	0.063
その他 温室効果ガス							
総排出量	137,411	46,301	3.0	30.0	105,515	49,780	2.1
エネルギー消費原単位 (原油換算k1)	38,600	46,301	0.83	30.1	28,940	49,780	0.58
目標設定の考え方	エネルギー消費原単位として原単位ベース年2%の削減率						

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

【温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標】

- 基準年度の温室効果ガス排出量を基準として、目標年度の削減目標を定めてください。ただし、やむを得ない場合には、原単位による削減目標を定めるものとし、この場合にあっても、基準年度における温室効果ガス排出量及び目標年度における温室効果ガス排出見込量を併せて記載してください。
- 基準年度、目標年度について、和暦に加えて、括弧書きで西暦を併記してください。
- 「原単位を削減目標とする場合」には、原単位算定に用いた指標（生産量、出荷額等）を必ず記載してください。
- 温室効果ガスの現状の排出量、経年変化や今後の事業計画、排出抑制措置などを考慮し、目標年度における温室効果ガスの種類ごとの排出見込量を可能な限り設定してください。
- 温室効果ガスみなし排出量については、環境価値に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものを記載してください。環境価値を活用されないときは、記載しなくても構いません。
- 複数の事業所を有する場合は、事業所全体の削減目標を記載しても構いませんが、その際は、事業所ごとに削減目標を併記してください。
- 削減率は、次の式により算出し、小数点以下第1位まで表してください。
 - ・ 排出量削減目標の場合
削減率(b) = [削減量(c)] / [基準年度排出量(a)] × 100
 - ・ 原単位削減目標の場合
削減率(d) = { [基準年度原単位(c)] - [目標年度原単位見込(g)] } / [基準年度原単位(c)] × 100

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置及び目標並びに具体的な取組

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

《記載例》

	項目	数値目標	具体的な取組
1	燃料使用量の削減	・〇〇の使用量を〇%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型熱源機器への更新 ・温室効果ガスの排出の少ない燃料への転換（例：重油 ⇒ 都市ガス） ・廃油の焼却処理時の燃料化 ・廃熱の有効利用 ・自家発電装置の廃止 ・低公害車の率先導入 ・アイドリングストップ等エコドライブの実践
2	電気使用量の削減	・電気の使用量を〇%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・冷暖房温度の適正管理 ・省エネ型電気機器への更新 ・高性能インバータ機器への更新 ・高効率照明器具への更新 ・休憩時間の消灯の徹底 ・E S C O事業の導入 ・用水使用量の節約
		・購入電力を〇%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・コージェネレーションシステムの導入 ・太陽光発電設備の導入 ・消化ガス発電施設の導入 ・廃棄物発電施設の導入
3	メタン及び一酸化二窒素排出量の削減	・メタン及び一酸化二窒素排出量を〇%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率バーナーの導入 ・焼却炉の効率的運転 ・脱水汚泥の焼却の中止 ・産業廃棄物排出量を〇%削減
4	その他温室効果ガス排出量の削減	・〇〇〇使用量を〇%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・フロン代替ガスへの転換 ・温暖化係数の低いガスへの転換

※ 「原単位」で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること。

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

《記載例》

	種類	合計量
1	J C Mクレジット	10,000t-CO ₂
2	(国内認証排出削減量の名称を記載)	100t-CO ₂
3		t-CO ₂

【温室効果ガスの排出の抑制に係る措置及び目標並びに具体的な取組】

- 温室効果ガスの排出抑制のために講じる措置を項目ごとに、効果的で実現可能な取組を具体的に定めてください。
- やむを得ず「原単位」で記載する場合は、数値目標について、「～を原単位で○%削減」などと記載してください。
- 基準年度以降で、既に実施済みの事項があれば、その内容も記載してください。
- 数値目標を定めることが困難な場合は、定性的な目標でも構いません。
- 上記5の「温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標」に直接関係しない措置項目も「環境に配慮した実践的な取組」として、その他の取組に記載してください。
- 温室効果ガスみなし排出量には、JCMクレジット（二国間クレジット制度）並びに環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出量の種別ごとの合計量を記載してください。

○ その他の取組

《記載例》

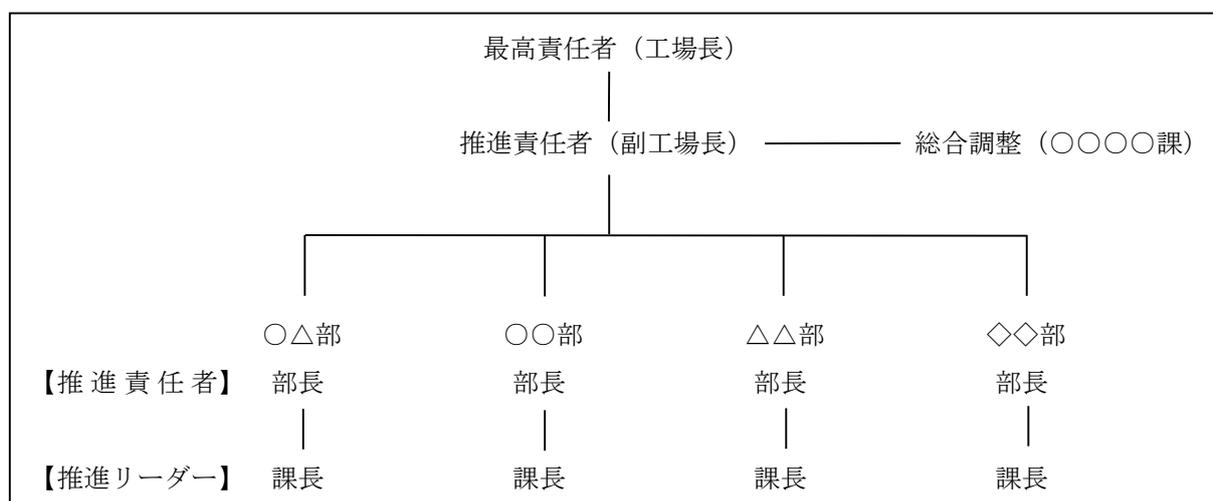
	項目	数値目標	具体的な取組

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記載してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法

(1) 推進・点検体制

《記載例》



※この表には役職名（個人名は不要）を記載してください。

(2) 実施状況の点検・評価

《記載例》

〇〇〇〇課を中心として、毎年温室効果ガス削減計画の取組状況の把握・点検及び問題点の検討を行い、環境対策連絡会議において定期的に評価・見直し等を行い、継続的な向上を図る。

また、毎年度の取組状況、点検・評価内容等については、計画書とともに公表する。

(3) 計画書等の公表

《記載例》

- ・ 事業所に備え付けて閲覧する。
- ・ 当社のホームページ上で公開する。
- ・ 毎年度発行するCSR報告書（環境報告書）において、計画内容及び進捗状況を掲載する。

【温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法】

(1) 推進・点検体制

計画を着実かつ的確に実施するため、全体の責任者や部署ごとの推進員など計画を推進する体制を整備し、その体制を記載してください。

なお、ISO14001などの環境マネジメントシステムで、推進体制を構築している場合には既存の組織でも構いません。

(2) 実施状況の点検・評価

計画策定後、温室効果ガスの排出量や取組の実施状況の把握、結果の評価などの方法及びその取扱いについて記載してください。

(3) 計画書等の公表

温室効果ガス削減計画書及び温室効果ガス削減実施状況報告書は、条例第100条第2項及び第100条の2第2項の規定により、自ら公表することとしています。

その公表方法については、事業所への備付けによる閲覧、ホームページや環境報告書への掲載など、最適な方法を用いてください。

また、条例第100条の3の規定により、知事は、温室効果ガス削減計画書については様式第23号の別紙を、温室効果ガス削減実施状況報告書については様式第23号の2の別紙を公表することとしています。